

令和 7 年度

下関市工業用水道事業会計予算

目 次

I	令和7年度 下関市工業用水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和7年度 下関市工業用水道事業会計予算実施計画	3
2	令和7年度 下関市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	給与費明細書	6
4	債務負担行為に関する調書	11
5	令和7年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表	12
6	令和6年度 下関市工業用水道事業予定損益計算書	14
7	令和6年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表	15
8	重要な会計方針に係る事項に関する注記	17

令和7年度 下関市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 契 約 社 数	8 社
(2) 契 約 年 間 総 配 水 量	8,325,650 m ³
(3) 契 約 一 日 配 水 量	22,810 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 耐震化事業	187,161 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	315,888 千円
第1項 営業収益	301,679 千円
第2項 営業外収益	14,199 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	288,489 千円
第1項 営業費用	281,297 千円
第2項 営業外費用	2,179 千円
第3項 特別損失	13 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 72,762千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,304千円、過年度分損益勘定留保資金 12,334千円、当年度分損益勘定留保資金 23,789千円及び建設改良積立金 19,335千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	126,860 千円
第1項 企業債	115,600 千円
第2項 工事負担金	11,260 千円

支 出

第1款 資本的支出	199,622 千円
第1項 建設改良費	199,622 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
工業用水道管理設用地賃借	令和8年度から 令和10年度まで	87 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
工業用水道事業 (耐震化事業)	115,600 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還

備考1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。

3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 38,379 千円

(2) 交際費 28 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,070千円と定める。

令和7年2月7日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

令和7年度 下関市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業収益			315,888	
	1 営業収益		301,679	
		1 給水収益	301,679	工業用水道料金
	2 営業外収益		14,199	
		1 受取利息及び配当金	70	定期預金利息
		2 長期前受金戻入	2,009	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		3 雑収益	7,314	水道事業会計からの工業用水道施設使用料等
		4 消費税及び地方消費税還付金	4,806	消費税及び地方消費税の還付額
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度の損益修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業費用			288,489	
	1 営業費用		281,297	
		1 原水費	218,787	原水受水費及び水道施設使用料
		2 配水費	21,986	配水施設の維持管理に要する費用
		3 総係費	14,736	事業活動全般に要する費用
		4 減価償却費	21,880	有形固定資産の減価償却
		5 資産減耗費	3,908	有形固定資産の除却
	2 営業外費用		2,179	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,178	企業債に係る支払利息
		2 雑支出	1	控除対象外消費税
	3 特別損失		13	
		1 過年度損益修正損	13	過年度の損益修正損
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			126,860	
	1 企業債		115,600	
		1 工業用水道事業債	115,600	工業用水道事業に係る企業債
	2 工事負担金		11,260	
		1 移設負担金	11,260	配水管の移設に係る工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			199,622	
	1 建設改良費		199,622	
		1 配水施設費	12,461	配水施設の建設改良に要する費用
		2 耐震化事業費	187,161	耐震化事業に要する費用

令和 7 年度 下関市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	20,062
	減価償却費	21,880
	固定資産除却費	3,908
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	132
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,516
	長期前受金戻入額	△2,009
	受取利息	△70
	支払利息	2,178
	未収金の増減額 (△は増加)	△2,059
	未払金の増減額 (△は減少)	10
	小計	46,548
	利息の受取額	70
	利息の支払額	△2,178
	業務活動によるキャッシュ・フロー	44,440
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△180,849
	工事負担金による収入	11,260
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,589
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	115,600
	資金増加額 (又は減少額)	△9,549
	資金期首残高	290,802
	資金期末残高	281,253

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費						法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	退 職 給付費	賞 与 引当金 繰入額	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	3	0	12,670	7,273	2,516	2,095	24,554	3,885	28,439
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,770	3,536	0	0	8,306	1,634	9,940
	合 計	0	4	0	17,440	10,809	2,516	2,095	32,860	5,519	38,379
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	3	0	12,114	7,096	1,770	1,963	22,943	3,857	26,800
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,718	3,978	0	0	8,696	1,668	10,364
	合 計	0	4	0	16,832	11,074	1,770	1,963	31,639	5,525	37,164
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	556	177	746	132	1,611	28	1,639
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	52	△442	0	0	△390	△34	△424
	合 計	0	0	0	608	△265	746	132	1,221	△6	1,215

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	918	0	1,296	0	1,225
	前年度	0	1,434	0	1,278	0	1,129
	比 較	0	△516	0	18	0	96
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	142	1,745	0	0	5,483	0
	前年度	170	1,784	0	0	5,279	0
	比 較	△28	△39	0	0	204	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	608	給与改定に伴う増減分	333	令和 6 年度の給与改定 あり	給与の改定率 平均3.0% 給与改定実施時期 令和6年12月										
		昇給に伴う増加分	24		平均昇給率 0.56 % 昇給期 1 月 昇給号数別職員数 0 号 0 人 1 号 0 人 2 号 1 人 3 号 0 人 4 号 3 人 5 号 0 人 6 号 0 人										
		その他の増減分	251	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table><tr><td>〔 現に在職す る職員数 〕</td><td>〔 増減 予定 〕</td><td>〔 計 〕</td></tr><tr><td>本年度 4 人</td><td>0 人</td><td>4 人</td></tr><tr><td>前年度 4 人</td><td>0 人</td><td>4 人</td></tr><tr><td>増 減 0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr></table>	〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕	本年度 4 人	0 人	4 人	前年度 4 人	0 人	4 人	増 減 0 人
〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕													
本年度 4 人	0 人	4 人													
前年度 4 人	0 人	4 人													
増 減 0 人	0 人	0 人													
手 当	△265	制度改正に伴う増減分	225	令和 6 年度の給与改定 あり	期末勤勉手当支給率 4.5月分→4.6月分										
		その他の増減分	△490	異動等に伴う増減分											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）
	322,650
	平均給与月額（円）
	369,684
	平均年齢（歳）
	40歳1月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）
	309,925
	平均給与月額（円）
	360,656
	平均年齢（歳）
	41歳4月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職（円）
高校卒（初級）	188,000	188,000
大学卒（上級）	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	9 級	0	0.0
	計	4	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	9 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(所)長補佐・主査	課(所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	4
	昇給に係る職員数 (B)		4
	号給数別内訳	1 号給 (人)	—
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	3
		5 号給 (人)	—
		6 号給 (人)	—
		7 号給 (人)	—
		8 号給 (人)	—
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	4
	昇給に係る職員数 (B)		4
	号給数別内訳	1 号給 (人)	—
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	3
		5 号給 (人)	—
		6 号給 (人)	—
		7 号給 (人)	—
		8 号給 (人)	—
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.81
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和7年1月1日現在) (円)	1,055
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書（当該年度新規分）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等	その他
工業用水道管理設用地 賃借	千円 87	—	—	令和 8 年度から 令和10年度まで	千円 87	千円 —	千円 —	千円 87

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等	その他
日本貨物鉄道用地賃借 （令和 3 年度議決分）	千円 86	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	千円 52	令和 7 年度	千円 26	千円 —	千円 —	千円 26

令和7年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,692	
ロ 構 築 物	1,161,459		
減価償却累計額	<u>△495,253</u>	666,206	
ハ 機 械 及 び 装 置	252,329		
減価償却累計額	<u>△200,232</u>	52,097	
ニ 車 両 運 搬 具	805		
減価償却累計額	<u>△765</u>	40	
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	596		
減価償却累計額	<u>△434</u>	162	
ヘ 建 設 仮 勘 定		61,823	
有形固定資産合計			783,020

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		8	
投資その他の資産合計		<u>8</u>	
固定資産合計			783,028

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		281,253	
(2) 未 収 金		34,589	
(3) 貯 蔵 品		<u>13</u>	
流動資産合計			315,855
資産合計			<u>1,098,883</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>255,952</u>		
企業債合計		255,952	

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	<u>31,723</u>		
引当金合計		31,723	
固定負債合計			287,675

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に	5,848		
	充てるための企業債			
	企 業 債 合 計		5,848	
(2)	未 払 金		35,550	
(3)	預 り 金		105	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	2,902		
	引 当 金 合 計		2,902	
	流 動 負 債 合 計			44,405
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		69,856	
	長期前受金収益化累計額		△33,822	
	繰 延 収 益 合 計			36,034
	負 債 合 計			368,114
		資 本 の 部		
6	資 本 金			458,076
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ その他資本剰余金	7,796		
	資 本 剰 余 金 合 計		7,796	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	13,920		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	69,536		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	181,441		
	利 益 剰 余 金 合 計		264,897	
	剰 余 金 合 計			272,693
	資 本 合 計			730,769
	負 債 資 本 合 計			1,098,883

○引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,780千円を取り崩した。

令和 6 年度 下関市工業用水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	274,253	274,253	
2 営業費用			
(1) 原水費	198,897		
(2) 配水費	20,201		
(3) 総係費	13,811		
(4) 減価償却費	24,390		
(5) 資産減耗費	787	258,086	
営業利益			16,167
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	52		
(2) 長期前受金戻入	1,984		
(3) 雑収益	6,690	8,726	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	26	26	8,700
経常利益			24,867
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9	9	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	12	12	△3
当年度純利益			24,864
前年度繰越利益剰余金			117,180
当年度未処分利益剰余金			142,044

令和6年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,692	
ロ 構 築 物	981,712		
減価償却累計額	△483,875	497,837	
ハ 機 械 及 び 装 置	249,928		
減価償却累計額	△203,031	46,897	
ニ 車 両 運 搬 具	805		
減価償却累計額	△765	40	
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	596		
減価償却累計額	△372	224	
ヘ 建 設 仮 勘 定		78,823	
有形固定資産合計			626,513

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資	8		
投資その他の資産合計		8	
固定資産合計			626,521

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		290,802	
(2) 未 収 金		32,530	
流動資産合計			323,332
資産合計			949,853

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	146,200		
企業債合計		146,200	

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金	29,207		
引 当 金 合 計		29,207	
固定負債合計			175,407

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金		34,071	
(2) 預 り 金		105	

(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	2,780		
引 当 金 合 計		2,780	
流 動 負 債 合 計			36,956
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		58,730	
長期前受金収益化累計額		△31,947	
繰 延 収 益 合 計			26,783
負 債 合 計			239,146
資 本 の 部			
6 資 本 金			458,076
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	7,796		
資 本 剰 余 金 合 計		7,796	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	13,920		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	88,871		
ハ 当年度未処分利益剰余金	142,044		
利 益 剰 余 金 合 計		244,835	
剰 余 金 合 計			252,631
資 本 合 計			710,707
負 債 資 本 合 計			949,853

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 1,816千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,783千円を取り崩した。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

